

# 国内人口移動と都市の階層性

磯 田 則 彦

## I はじめに

ある国や地域における人口移動についてみると、地域間移動の空間パターンの抽出あるいは要約がひとつの分析視点となってきた。事実、各国の人口センサスや各種の人口移動統計においては、ほぼ例外なく大小複数の地域スケールを用いて地域間の移動者数を集計している。たとえば、わが国の「国勢調査」や「住民基本台帳法に基づく人口調査」においても都道府県や特別区・政令指定都市、あるいは市区町村を単位として地域間の移動者数が集計されている。この背景のひとつとして、人口移動は地域間で相殺的なものではなく、偏りのあるものという共通の認識がある。

ところで、近年のわが国の国内人口移動についてしてみると、移動者数の減少とともに大都市圏をめぐる人口移動の態様の変化に関心が向けられている。すなわち、いわゆるバブル経済期に東京大都市圏に一極集中していた人口も、その後の景気後退により同大都市圏からの初の転出超過をみるに至った。そして、ここ数年における人口の都心回帰現象の確認である。このめまぐるしい変化が、中心地域に位置する国内最大の都市である東京大都市圏の社会経済動向に関係していることは論を待たないであろう。このような文脈において地域間人口移動を考察する場合、いわゆる「時代の流れ」のほかに、地理学においては都市の「階層性」という観点が重要になってくる。

この「階層性」については第三章で詳細を述べることにするが、具体例を示すとわが国の場合おおよそ次のようになる。高度経済成長期以降、東京・大阪・名古屋の各都市は、それまでにない郊外化の進展により3大都市圏を形成するとともに、国内人口移動において「3大フォーカス」となってきた。また同じ時期に各「地方」の大都市として札幌・仙台・広島・福岡の4都市が地方中枢都市あるいは広域中心都市として台頭してきた。いわゆる支店経済都市である。これらの大都市に比べて小規模なものとして県庁所在都市や地方の中小都市がある。これらのカテゴリーに属する都市は、人口規模や行政上の機能などの点から明らかに差異をもち同列に論じることはできない。そして、国内人口移動の空間パターンの抽出あるいは要約においても、これらの都市には社会経済的な機能の違いとともに、人口移動の発着地としてのさまざまな機能的な差異がみられるのである。わが国の場合、上述のように少なくとも4つの階層を見てとれるのであるが、このような都市の階層性はその特徴に差異はあるもののほとんどの国において確認可能である。

国内人口移動の空間パターンについて考えたとき、わが国においても他の先進諸国においても、あるいは発展途上国においても同様であるが、たとえば「上位階層都市への人口集中」や「中位あるいは下位階層都市への人口分散」という空間パターンの要約が有効性をもつと考えられる。なぜなら、人々はさまざまな機会を求めて居住地を変化させるが、着地の選択にはそこに存在する機会の質と量が重要となるからである。そして、このさまざまな機会の質と量には地域間で相当の格差が存在しており、高度に都市化した先進国のみならず、国内の大都市の分布に偏りがあり、かつ急速に都市化が進展している発展途上国においても都市の階層性や分布に着目した分析が必要不可欠となる。そこで本稿においては、わが国をはじめ他の先進諸国や発展途上国も取りあげながら、各国の国内人口移動と都市の階層性の関係について明らかにすることを目的とする。

## II 国内人口移動の傾向

本章においては、都市の階層性についての考察を行う前に、複数の国々の国内人口移動の特徴についてまとめておきたい。国内人口移動を扱った研究の多くは、各国の動向を先進国と発展途上国という地域性のなかに位置づける方法をしばしば用いてきた。本稿においても、先進国と発展途上国の複数の事例を扱ってみたい。その際には、先進諸国を日本、北アメリカ、北西ヨーロッパの3つの地域にわけて考察の対象とした。これは、先行研究において先進諸国の国内人口移動の動向を分析した成果による（たとえば、Vinig, D. R. and Pallone, 1982 ; Cochrane, S. G. and Vinig, Jr. D. R., 1988 など）。また、発展途上国については、限定的ながらタイ、ペルー、中国、韓国（第Ⅲ章）の4か国を考察の対象とした。これら4か国は、いずれも特定の大都市圏への人口集中が確認できるものの、都市の階層性に差異がみられたり、政策の影響を多分に見てとることができるからである。

### 1. 日本の国内人口移動

まず、わが国の国内人口移動についてみると、近代化後に産業革命を成し遂げて以降 1950 年代中頃までは、東京・大阪への人口集中が支配的であった。現在に比べて移動手段や交通ネットワーク、情報・通信技術の水準がきわめて限定的あるいは低いものであった当時、いわば東日本の東京と西日本の大阪は国内人口移動において「2大フォーカス」の役割を担っていたわけである。要するに、現在に比べ「距離の摩擦」が大きかったといえる。ただし、第2次世界大戦中においては、都市での戦禍を逃れるための疎開がみられ、大都市の人口は著しく減少した。この大都市人口の大幅な減少という現象は、近代化以降現在までのわが国の人口分布において例外的なものであった。

その後、1950 年代後半から 1970 年代前半にかけての高度経済成長期におい

ては、従来の東京・大阪に加えて名古屋が大都市の仲間入りを果たす。これらの大都市は郊外化の著しい進展により大都市圏としての機能を有するようになり、これら3大都市圏への非大都市圏からの人口集中が顕著なものになった。ここで注目したいのは、戦後までの「2大都市」を核とする人口集中から「3大都市圏」を核とするそれに变化した点である。

1970年代前半から1980年代前半にかけての景気後退期とその後の安定成長期においては、「地方の時代」や「Uターン現象」などの言葉に象徴されるように、3大都市圏の転入超過率は大幅に低下し、かわって非大都市圏地域のなかで転入超過を示す地域もみられるようになった。ただし、転入超過を示す非大都市圏地域は限定的であるとともに、広域中心都市や一部の県庁所在都市・地方中心都市への転入超過にはほぼ限定されていたのが実態であった（磯田，1998；1999）。一方で、3大都市圏への転入超過率は大幅に低下したものの、その大部分は大阪大都市圏のそれによって説明可能であり、東京大都市圏については高度経済成長期に比べて減少しているものの依然として転入超過の状態にあった。

1980年代後半から1990年代はじめにかけての景気拡大期には再び東京大都市圏への人口集中が顕著なものとなった。ここで着目したいのは、大阪・名古屋の両大都市圏についてはそれ以前の期間と明瞭な変化はみられず、東京一極集中の様相を呈している点である（磯田，1996）。しかし、このような現象は長続きはせず、その後の長い景気後退期のなかで東京大都市圏から調査開始後初めて転出超過が認められた。ただし、転出超過数は小さなものであったとともに、その後すぐに転入超過へと再転換することになった。そして現在では、東京大都市圏全体として転入超過の状態にあるとともに、中心都市（特別区部）への人口回帰現象もみられる。

## 2. 北アメリカの国内人口移動

アメリカ・カナダの国内人口移動については、わが国とは異なり大都市圏からの人口分散に大きな特徴が見いだせる。とくにアメリカにおいては、1960年代以降ニューヨーク・ロサンゼルス・シカゴなどの大都市からの人口流出がみられる。これらの大都市から流出する人口の主な着地は大都市圏内の郊外にとどまることなく、超郊外やサンベルト内の中小都市圏などと幅がみられる。そこには、中心都市の治安や子供の教育の問題、退職後の生活様式の問題などが密接に関係しており、わが国とは様相、要因を異にする。ただし近年においては、単身者やダブルインカムの夫婦（概して子供はいない）を中心に中心都市への回帰も確認できる。その背景には、ライフスタイルの違いのみならず、湾岸戦争、冷戦構造崩壊後の十年近くに及ぶ景気拡大があるのは事実である。情報通信技術の発展、金融再生、堅調な個人消費の伸びのなかで、「アーバンルネッサンス」という言葉に象徴されるように大都市の治安はかなりの程度で改善されてきたのである。

一方カナダにおいては、大都市からの人口流出はアメリカほど顕著には認められなかった。1980年代にはトロント大都市圏をはじめとする中心地域と周辺地域との間の転入超過率は均衡化した。とくに、海外からの移民については、国際空港や国際港を有する中心地域の大都市圏への転入超過が顕著である。なお、この点に関しては、アメリカも同様でありカナダ以上に顕著な傾向を示す（磯田、1997）。

## 3. 北西ヨーロッパの国内人口移動

さらに先進国のなかから、北西ヨーロッパのうち研究成果の多いイギリスと旧西ドイツを取りあげる。イギリスはアメリカ・カナダと並んで大都市圏が明瞭な人口流出を経験した国として分類されている。中小都市が発達した旧西ドイツにおいても南部の保養地帯を指向する移動者が比較的多かったことが明ら

かにされている。ただし、イギリスおよび旧西ドイツともに移動者の年齢に注目すると、若年層（15-29歳）の移動は依然としてロンドンを代表として大都市圏を指向しており、大都市圏のさまざまな機会が若年層にとって重要である点に変わりはない。一方で、中高年層（40歳以上）にとってコーンウォルやバーデンビュルテンベルクの保養地のもつ意味は重要であったようである（磯田，1997）。

#### 4. 発展途上国の国内人口移動

これまで先進諸国の国内人口移動の状況についてみてきたが、ここではいくつかの発展途上国のそれについて考察の対象としたい。先進諸国の国内人口移動の空間パターンが大都市圏内や大都市圏間の移動に概して特徴づけられるのに対して、発展途上国のそれは周辺地域の農山村や中小都市から、唯一あるいは特定少数の大都市への移動に往往にして特徴づけられる。また、先進諸国の国内人口移動の要因が多岐にわたるのに比べて、発展途上国においては、国内での経済格差を背景として所得水準の低い地域から高い地域への移動が概して支配的である。社会経済的な発展段階の違いがこのような差異をもたらしていることに気付く。

たとえば、東南アジアのタイ<sup>1)</sup>においては、プライメイトシティであるバンコクへの人口集中が顕著であり、国内の多数のチャンワットがバンコクを第一移動先としている。同国においては、依然として農村部間での人口移動が重要であるものの、バンコク大都市圏への人口集中が一貫して強化されている。その背景には、1970年代の経済成長における農業の重要性の低下と工業のその増大が存在している。移動者の属性は15-29歳の若年層に集中しており、求職による移動が最も多く、教育上の理由による移動は少ない（河邊，1991）。また、南アメリカのペルーにおいてもタイと同様にリマ・カヤオ大都市圏に国内各地から人口が集中している。同国においては、山岳・森林地帯から海岸地

帯への人口集中が顕著であるが、リマ・カヤオ大都市圏を中心とする海岸地帯では、流入人口を吸収するだけの工業や各種サービス部門の拡大が不十分なため、潜在的失業者を生み出しスラムの拡大を招いている（河邊，1991）。一方中国<sup>2)</sup>においては、沿海部への資本主義の導入にともないシャンハイ（上海）・グワンチョウ（廣州）・ダーリエン（大連）などの経済開放都市への人口流入が続いてきた。経済成長が続く沿海部と内陸の農村や中小都市との著しい経済格差の問題を背景に、1990年代前半に戸籍登録制度にもとづく移動規制が緩和されてからとくにこのような傾向が強まった。

いずれにしても、発展途上国の多くにおいては、先進諸国とは異なり、住宅事情、治安や子供の教育の問題を背景とした大都市圏内移動、および高等教育や就業の機会をもとめての大都市圏間の移動、退職後のリタイアメントタウンや保養地への大都市圏からの転出などの現象はほとんどみられない。

### Ⅲ 都市の階層性

地理学の分野においては、都市の「階層性」は主として「人口規模」、「都市機能の質や集積量」、「中心性」の3つの観点から分析されてきた。たとえば、国内の大都市を例にあげると、福岡・北九州・川崎の3都市は人口規模でみると100～135万人程度とほぼ同規模である。しかしながら都市機能の質や量でみると、第3次産業の集積量は福岡市で最も多く、川崎や北九州では相対的に少ない。代わって、川崎や北九州で高い工業機能は福岡では低い。一方中心性についてみてみると、九州の中心都市としての機能を高めてきた福岡に対して、北九州は県内を中心とした一部の地域に対する中心都市でしかなく、川崎に至っては大都市圏内の住宅衛星都市であり中心性はないに等しい。その結果、福岡は独立した都市として、通常北九州や川崎よりも高次の階層に位置づけられる。

第1表 タイにおける上位10都市圏の人口規模

都 市 圏	人口規模
1 バンコク (Bangkok)	7,506,700 (人)
2 ナンチャブリー (Nanthaburi)	481,900
3 ソンクラ (Songkhla)	294,200
4 サムットプラカン (Samut Prakan)	277,600
5 ナコンラッチャシマ (Nakhon Ratchasima)	254,900
6 チョンブリー (Chon Buri)	233,200
7 コンケン (Khon Kaen)	223,300
8 ナコーンシータマラート (Nakhon Si Thammarat)	167,400
9 チェンマイ (Chiang Mai)	160,200
10 スラターニー (Surat Thani)	153,500

資料：『Demographic Yearbook 1999』

注：人口規模は1999年。

第2表 ペルーにおける上位10都市圏の人口規模

都 市 圏	人口規模
1 リマ (Lima)	5,681,941 (人)
2 アレキパ (Arequipa)	619,156
3 トルヒーヨ (Trujillo)	509,312
4 チクラヨ (Chiclayo)	411,536
5 ピウラ (Piura)	277,964
6 イキトス (Iquitos)	274,759
7 チンボテ (Chimbote)	268,979
8 ワンカヨ (Huancayo)	258,209
9 クスコ (Cuzco)	255,568
10 タクナ (Tacna)	174,336

資料：『Demographic Yearbook 1999』

注：人口規模は1993年。

## 1. 発展途上国における

### 大都市圏の位置づけ

ところで、この都市の階層性の問題については、少なくとも先進国と発展途上国にわけて論じられなければならない。なぜなら、農村人口の多い発展途上国においてはプライメイトシティのみあるいは特定少数の大都市のみの成長という現象が一般的にみられ

るからである<sup>3)</sup>。第1表は、タイの人口規模上位10都市圏<sup>4)</sup>を示したものである。バンコク大都市圏の人口は7,506,700人であり、同国第2のナンチャブリー都市圏のそれは481,900人である。このような例はタイにどどまらず、たとえば南アメリカのペルーの都市圏<sup>5)</sup>の人口規模別分布も同様の傾向を示して



第3表 中国における上位10都市の人口規模

都 市	人口規模
1 シャンハイ（上海）	8,214,384（人）
2 베이ジン（北京）	7,362,426
3 ティエンジン（天津）	5,855,044
4 シェンヤン（沈阳）	4,669,737
5 ウーハン（武汉）	4,040,113
6 グワンチョウ（广州）	3,935,193
7 チョンチン（重庆）	3,127,178
8 ハルビン（哈尔滨）	2,990,921
9 チョンドウ（成都）	2,954,872
10 シーアン（西安）	2,872,539

資料：『Demographic Yearbook 1999』

注：人口規模は1990年。上記のほか85都市が人口100万人以上。

ホンコン特別行政区（6,843,000人：1999年）は含まず。

第4表 韓国における上位10都市の人口規模

都 市	人口規模
1 ソウル（Seoul）	10,231,217（人）
2 プサン（釜山）	3,814,325
3 テグ（大邱）	2,449,420
4 インチョン（仁川）	2,308,188
5 テジョン（大田）	1,272,121
6 クワンジュ（光州）	1,257,636
7 ウルサン（蔚山）	967,429
8 ソンナム（城南）	869,094
9 プチョン（富川）	779,412
10 スウォン（水原）	755,550

資料：『Demographic Yearbook 1999』

注：人口規模は1995年。上記のほか5都市が人口50万人以上。

いる（第2表）。すなわち、同国最大のリマ・カヤオ大都市圏の人口は6,321,173人であり、同国第2の都市圏を形成するアレキパの619,156人を大きく上回る。さらに、プライメイトシティや特定少数の大都市は必ずしも社会経済的に発展しているわけではなく、いわゆる都市の「肥大化」という現象が進展している。インドのムンバイ大都市圏の人口は12,596,243人（うちムンバイの人口は9,925,891人；1991年）、ケニアのナイロビの人口は1,162,189人（1985年）であるが、それぞれ4割程度がスラムに暮らしているという報告もある。

次に、発展途上国のなかで注意を要する国の事例として中国と韓国をあげておきたい。前述のとおり、中国においては、沿海部の経済開放都市への人口集中が顕著であるが、同国第1の大都市であるシャ

ンハイ（8,214,384人）と首都のベイジン（7,362,426人）を除くと、他の都市の中心性は必ずしも各地域で最高次とはならない。たとえば、シェンチェン（深圳、875,175人）、ダーリエン（2,483,776人）、チンダオ（青島；2,101,808人）などの存在である（第3表）。中国については、都市の階層性の分類には注意が必要で、先の3つの指標以上に中央政府の政策が重要である。すなわち、経済特区を筆頭として経済開放都市に指定されているか否かである。たとえば、東北地方の経済開放都市であるダーリエン<sup>6)</sup>は、人口規模では省都のシェンヤン（沈阳）の4,669,737人、ハルビン（哈尔滨）の2,990,921人を下回るものの、日系を中心に外国企業の進出が顕著で東北地方での経済的中心性は非常に高い。また、韓国のようなNIEsの場合、前述のタイやペルーなどのプライメイトシティ型にはならず、複数の大都市とともに中都市も比較的多い（第4表）。しかしながら、国内人口移動においては、ソウル大都市圏（ソウルの人口は10,231,217人、インチョンの2,308,188人を加えると12,539,405人）の占めるポジションは他を圧倒しており、プサン（人口3,814,325人）やテグ（人口2,449,420人）を大きく上回っている。

第5表 アメリカにおける上位10都市圏の人口規模

都 市 圏	人 口 規 模
1 ニューヨーク (New York)	19,938,492 (人)
2 ロサンゼルス (Los Angeles)	15,495,155
3 シカゴ (Chicago)	8,599,774
4 ワシントンD.C. (Washington D.C.)	7,164,519
5 サンフランシスコ (San Francisco)	6,605,428
6 フィラデルフィア (Philadelphia)	5,973,463
7 ボストン (Boston)	5,563,475
8 デトロイト (Detroit)	5,284,171
9 ダラス (Dallas)	4,574,561
10 ヒューストン (Houston)	4,253,428

資料：『Demographic Yearbook 1999』

注：人口規模は1998年。上記のほか37の大都市圏がある。

第6表 日本における上位10都市圏の人口規模

都市圏	人口規模
1 東京 (Tokyo)	30,073,973 (人)
2 大阪 (Osaka)	13,588,128
3 名古屋 (Nagoya)	6,271,854
4 横浜 (Yokohama)	4,278,253
5 神戸 (Kobe)	3,070,255
6 京都 (Kyoto)	2,832,029
7 福岡 (Fukuoka)	2,527,078
8 札幌 (Sapporo)	2,187,795
9 広島 (Hiroshima)	1,757,864
10 千葉 (Chiba)	1,699,695

資料：磯田（1995）による

注：上記のほか7つの都市圏が人口100万人以上となる。

## 2. 先進諸国における都市の階層性

これに対して、都市人口率の高い先進諸国においては、多数あるいは複数の大都市とともに多くの中都市が発達しており、階層性は比較的クリアなものとなっている。いわば、プライメイトシティ型の都市システムに対して、ランクサイズルール型の都市システムとなる。第5表は、アメ

リカの人口規模上位10都市圏<sup>7)</sup>を示したものである。ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴの順に続く大都市圏の数は優に2桁の値をとり、仮に都市圏の人口規模が100万人以上となるものを大都市圏とみなすとその数は47となる。郊外が発達した同国の特徴が浮かびあがってくる。アメリカほどではないものの、わが国においても東京、大阪、名古屋の3大都市圏をはじめとして、人口100万人以上の規模の都市圏は1990年現在17存在する<sup>8)</sup>（第6表）。先進諸国の都市は都市機能の質や集積量を異にしており、自ずと人口規模や中心性にも相当の差異がもたらされることになる。とくに、ここで注目しておきたいのは、東京やニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴなどの大都市圏は、Frey(1987; 1989)のいうコマンド・コントロールセンターとして最も高次の機能を有するということである。そしてこれらの大都市圏は、海外からの移民のゲートウェイ機能をもつと同時に、国際的および国内的にみて情報・通信、金融、サービスなどのリーディング・インダストリー部門の発展に特徴づけられる。

#### IV 中心・周辺地域と大都市圏の人口移動

##### 1. 中心・周辺地域と大都市圏の関係

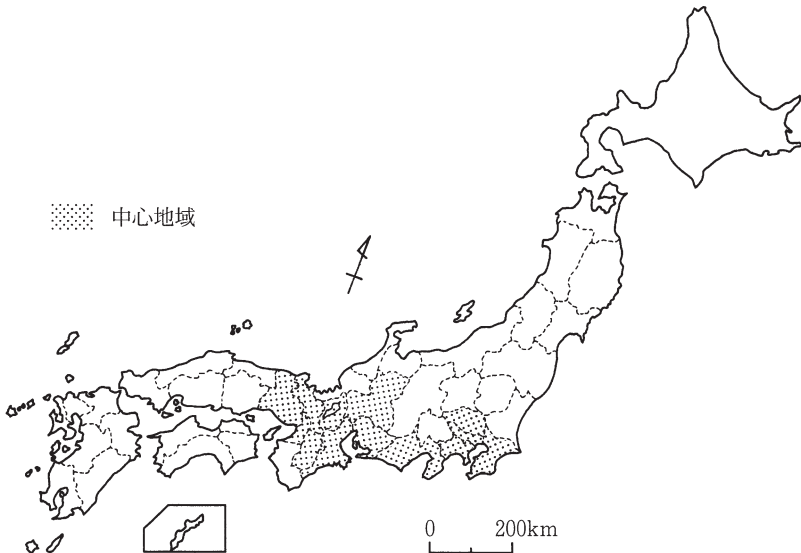
ある国の地域構造の抽出あるいは要約においては、「中心・周辺論」的な観点からの分析が有効である。この場合、「中心」と「周辺」は地理的な位置ではなく社会経済的なポジションをあらわす。わが国についてみると、東京や大阪の大都市圏が中心地域に位置づけられる一方、北海道や北東北、山陰や南四国、中南九州や南西諸島などが周辺地域に位置づけられ、残りの地域が中間地域に区分されることが多い（磯田，1999）。わが国の場合、たまたま地理的な位置と社会経済的なポジションがオーバーラップする傾向にあるので、ア



第1図 アメリカおよびカナダの中心地域

アメリカやカナダなどを例に考えるとわかりやすい。第1図に示されるように、ニューヨークやトロントの大都市圏は国土の北東部あるいは南東部に位置しているが、両大都市圏はまぎれもなく各国第一の中心地域になる。

ここで重要なのは、「中心地域（core regions）と大都市圏（metropolitan areas）の地理的な範囲は同一ではなく、中心地域は大都市圏を核として広範なものとなる場合が一般的である」ということである（第1図）。もちろん、個々の研究の目的によるため単純にはいえないが、具体的な事例をあげると次のように説明できる。すなわち、わが国の場合、東京・大阪の両大都市圏が中心地域から外れることはありえないが、名古屋大都市圏については中心地域に含まれる場合もあれば、中間地域に分類されることもある。そして前者の場合、東京大都市圏から大阪大都市圏に至るベルト状の地帯を非大都市圏地域も含めて中心地域として扱うことになる（第2図）。これはかなり広範なものである。



第2図 日本の中心地域

一方、大都市圏についてはその圏域の設定に多少の違いはあるものの、中心地域ほどの広狭の決定的な差異は認められない。またここで重要なのは、大都市圏は中心地域と周辺地域の双方にみられる場合もあるが、大都市圏（あるいは首位都市の都市圏）をもたない中心地域は存在しないということである。

## 2. 先進諸国での事例

先進諸国の国内人口移動を整理、分類した先行研究においては、この中心地域と周辺地域との間での転入超過率の検討がなされているが、国土面積が広い国を中心に中心地域の範囲がかなり広く設定されており、都市の階層性の問題を解決しているとは考えにくい。実際、わが国の場合、ある研究においては中心地域に関東地方から近畿地方にかけての多くの都府県が含まれており、都市の階層性の問題は言うに及ばず、中心地域の範囲も広すぎる印象を拭えない（Vinig, D. R. and Pallone, 1982 ; Cochrane, S. G. and Vinig, Jr. D. R., 1988 の事例）。アメリカにおいては、人口センサス統計区のなかでも最も広範な北東部（Northeast）や中西部（Midwest）が中心地域に設定されており、ニューヨークやシカゴ、ボストンなどの大都市圏を含むとともに、カナダとの国境地帯や大規模な農業地帯をも広く含むことになる。一方で、ロサンゼルスやヒューストン、ダラス、フロリダなどの大都市圏は周辺地域に含まれることになる。

わが国の場合、東京大都市圏は地帯構造という観点から国内の中心地域であるとともに、都市システムという観点からも最も上位の階層に位置づけられる。この東京大都市圏の都市機能は「世界都市」という形容に端的に示されるように、高度な第3次産業部門を国内の他のどの都市よりも集積させてきた点に特徴を求められる。それは、いわば高次なコマンド・コントロールセンターとしての機能である。先進諸国においては、産業構造が第2次産業から第3次産業へシフトして以降、都市の経済機能の格差が拡大してきている。わが国にあてはめて考えれば、東京とその他の都市との間での階層格差の拡大である。

一方アメリカにおいては、ニューヨークやロサンゼルスなどの大都市圏が高次のコマンド・コントロールセンターとしての機能を強化してきたものの、東京大都市圏のような人口集中現象はみられない。これには多民族社会としてのアメリカの特徴が反映されている。すなわち、前述のようにゲートウェイ機能を有する都市には海外から多くの移民が流入する（Wright, Ellis and Reibel, 1997）。彼らのうち都市のロウワークラス（lower class）やアンダークラス（underclass）となってきた人々と、ミドルクラス（middle class）やアッパークラス（upper class）に属する人々との間でセグレーション（segregation）が進展してきた。その結果、大都市圏には広い郊外が発達するとともに、隣接する中小都市への人口移動も重要となってきた。また、周辺地域に位置づけられるサンベルトの中小都市圏のなかには、1970年代を中心にニューヨーク、シカゴなどの中心地域の大都市圏から流出する人口を集積させてきたものが複数存在する。広大な国土を有するアメリカの特徴といえるが、移動者の属性や移動理由などを考え合わせると都市の階層性との関係が浮かびあがり注目される。生活の質を求めた中心地域の大都市圏からの人口分散というわが国にはみられない現象も都市の階層性という概念抜きには語れないのである。

## V おわりに

本稿においては、ある国や地域における国内人口移動の空間パターンと都市の階層性の関係について若干の考察を行った。地理学の分野においては、都市の「階層性」は主として「人口規模」、「都市機能の質や集積量」、「中心性」の3つの観点から分析されてきた。国内人口移動の空間パターンと都市の階層性の関係を地域差を踏まえずに一色汰に論じることはできないが、先進諸国と発展途上国の2つのカテゴリーの枠組みのなかで考察することは可能であろう。この場合、先進諸国において国内人口移動と都市の階層性の問題がより重要と

なる。なぜなら、高度に都市化した先進諸国においては、都市の階層性が比較的明瞭で中心・周辺地域間の移動であろうと、都市システムのなかでの「上位階層都市への移動」、「中位・下位階層都市への移動」であろうと、大都市圏を中心とした都市間の人口移動がきわめて重要となるからである。一方、唯一あるいは少数特定の大都市のみが成長している多くの発展途上国においては、人口移動と都市の階層性の関係も現在のところ限定的にしかとらえられない。すなわち、プライメイトシティなど特定の大都市への顕著な人口集中という形態である。先進諸国とは異なり依然として多くの農村人口を抱える発展途上国においては、都市間の人口移動とともに農村間でのそれも重要であり、上記のような形態で確認されることになる。ただし、国や社会による差異は比較的大きいとみられる。本稿で取りあげたタイやペルーにおいては、バンコクやリマ・カヤオなどの国内唯一の大都市圏への人口集中が進展している。一方、韓国においては、ソウル以外の大都市や中都市の成長が確認されつつも、ソウル大都市圏への人口集中は群を抜いている。他方、中国においては、シャンハイ・ベイジンなどの大都市圏のほか、グワンチョウ、シェンチェン、ダーリエン、チンダオなどの沿海部の経済開放都市への人口集中が特徴的で政策の影響を見取することができる。最後に、国内人口移動と都市の階層性の問題は非常に重要であると考えられるが、分析を行う際の資料的な制約が大きいこともまた事実であることを述べておきたい。今後は各国の人口センサスの分析方法の改善が望まれる。

## 注

- 1) タイについては、2002年9月にバンコクで実地調査を行った。
- 2) 中国については、2001年8～9月および2002年8月にベイジン、ダーリエンなどで実地調査を行った。



- 3) ただし、人口大国の中国（100万都市95；1990年）やインド（同19；1991年）などについてはこの限りではない。
- 4) 『Demographic Yearbook』における「Urban Agglomeration（都市的地域）」による。
- 5) 『Demographic Yearbook』における「Urban Agglomeration（都市的地域）」による。
- 6) キヤノン・ソニー・NECなどの電機メーカーがジンチョウ（金州）の経済開発地区に多数進出している。
- 7) 『Demographic Yearbook』における「Urban Agglomeration（都市的地域）」による。
- 8) 通勤率を指標として都市圏を設定している。

## 文 献

- 磯田則彦（1995）：わが国における1980年代後半の国内人口移動パターンと産業構造の変化。経済地理学年報，第41巻第2号，pp.83-99.
- 磯田則彦（1996）：わが国における1985～1990年間の都市間人口移動パターン－3大都市圏を中心とした分析－。地理科学，第51巻第1号，pp.19-33.
- 磯田則彦（1997）：アメリカ合衆国をはじめとする先進諸国における国内人口移動パターンの変化について－1970年代・1980年代を中心として－。福岡大学人文論叢，第29巻第3号，pp.1475-1497.
- 磯田則彦（1998）：日本における1970年代の人口移動転換。福岡大学人文論叢，第30巻第2号，pp.1-22.
- 磯田則彦（1999）：日本の国内人口移動研究における地域構造の分析視点－中心・周辺論および都市システム論を中心として－。福岡大学人文論叢，第31巻第3号，pp.1725-1742.

- 河邊 宏編 (1991) : 『発展途上国の人口移動』 アジア経済研究所, 251p.
- Cochrane, S. G. and Vinig, Jr. D. R. (1988) : Recent trends in migration between core and peripheral regions in developed and advanced developing countries. *International Regional Science Review*, vol.11-3, pp.215-243.
- Frey, W. H. (1987) : Migration and depopulation of the metropolis : regional restructuring or rural renaissance? *American Social Review*, vol.52, pp.240-257.
- Frey, W. H. (1989) : United States : counterurbanization and metropolis depopulation. (Champion, A. G. ed. *Counterurbanization : the changing pace and nature of population deconcentration*. Edward Arnold, London, pp.34-61.)
- Vinig, D. R. and Pallone (1982) : Migration between core and peripheral regions : a description and tentative explanation of the patterns in 22 countries. *Geoforum*, vol.13-4, pp.339-410.
- Wright, R. A., Ellis, M. and Reibel, M. (1997) : The linkage between immigration and internal migration in large metropolitan areas in the United States. *Economic Geography*, vol.73-2, pp.234-254.